

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和5年度 第97回 簿記実務検定試験 第1級 原価計算

(令和6年1月28日実施)

時間 13時10分から14時40分 (制限時間90分)

注 意 事 項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受 験 番 号

1 次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

標準原価計算では、直接材料費差異を価格差異と数量差異とに分析する。このうち、価格差異は標準単価と実際単価の差額に ア をかけて計算する。この差異は イ の原因によって発生する場合が多いので管理不能差異とよばれる。

1. 標準消費数量 2. 製造現場外 3. 実際消費数量 4. 製造現場内 5. 完成品数量

- (2) 北海道製作所における当期（令和5年／月／日から令和5年／2月3／日まで）の下記の貸借対照表（一部）と資料により、次の製造原価報告書の（ ア ）から（ ウ ）に入る金額を求めなさい。

製造原価報告書

北海道製作所 令和5年／月／日から令和5年／2月3／日まで （単位：円）

I 材 料 費	(ア)
II 労 務 費	(イ)
III 経 費	()
当期製造費用	()
期首仕掛品棚卸高	()
合 計	()
期末仕掛品棚卸高	()
当期製品製造原価	(ウ)

貸借対照表（一部）

北海道製作所 令和5年／2月3／日 （単位：円）

材 料	213,900	未払賃金	270,000
仕 掛 品	748,000		

資 料

① 素 材	期首棚卸高	¥ 341,000	当期仕入高	¥ 1,870,000
	期末棚卸高	¥ 198,000		
② 工場消耗品	期首棚卸高	¥ 62,400	当期仕入高	¥ 305,000
	期末棚卸高	¥ <input type="text"/>		
③ 賃 金	前期未払高	¥ 287,000	当期支払高	¥ 1,429,000
	当期未払高	¥ 270,000		
④ 従業員賞与手当	当期消費高	¥ 331,000		
⑤ 健康保険料	当期消費高	¥ 420,000		
⑥ 外注加工賃	前期前払高	¥ 34,000	当期支払高	¥ 372,000
	当期未払高	¥ 39,000		
⑦ 電力料	当期支払高	¥ 165,000	当期測定高	¥ 163,500
⑧ 減価償却費	当期消費高	¥ 102,000		
⑨ 仕 掛 品	期首棚卸高	¥ 678,000	期末棚卸高	¥ <input type="text"/>

(3) 新潟製作所は、単純総合原価計算によって総合原価を計算したあと、等級別製品の原価を計算している。

次の資料によって、2級製品の製造原価を求めなさい。

ただし、等価係数は、各製品の1個あたりの重量を基準としている。

資 料

① 仕掛品勘定（製造勘定を意味している）

仕 掛 品		諸 口 ()	
前月繰越	350,000	次月繰越	275,000
材 料	1,078,000		
労 務 費	1,985,000		
経 費	427,000		
	<u>3,840,000</u>		<u>3,840,000</u>

② 製品1個あたりの重量 1級製品 700g 2級製品 560g

③ 完成品数量 1級製品 1,500個 2級製品 2,000個

(4) 単純総合原価計算を採用している富山製作所の次の資料から、完成品単価を求めなさい。

ただし、i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

ii 月末仕掛品原価の計算は平均法による。

iii 正常減損は製造工程の終点で発生しており、正常減損費は完成品のみに負担させる。

資 料

① 生産データ

月初仕掛品	300kg (加工進捗度40%)
当月投入	5,700kg
合 計	6,000kg
月末仕掛品	400kg (加工進捗度50%)
正 常 減 損	100kg
完 成 品	<u>5,500kg</u>

② 月初仕掛品原価

素材費	¥ 219,000
加工費	¥ 150,000

③ 当月製造費用

素材費	¥ 4,401,000
加工費	¥ 7,506,000

- (5) 標準原価計算を採用している福井製作所の当月における下記の資料により、次の仕掛品勘定の（ a ）から（ c ）の金額を求めなさい。なお、仕掛品勘定は製造勘定を意味している。

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 仕掛品勘定への記帳方法は、パーシャル・プランによっている。

仕 掛 品			
前 月 繰 越	1,360,000	製 品 (a)	
材 料 (b)		材料消費価格差異	109,000
労 務 費	4,968,000	材料消費数量差異	35,000
製 造 間 接 費	3,898,000	作業時間差異 (c)	
賃 率 差 異	207,000	予 算 差 異	21,000

資 料

- ① 標準原価カード（一部）

A製品 標準原価カード			
	標準単価	標準消費数量	金額
直接材料費	¥ 350	8kg	¥ 2,800
	標準賃率	標準直接作業時間	
直接労務費	¥ 1,250	3時間	¥ 3,750
製品/個あたりの標準原価			¥ 9,400

- ② 生産データ

月初仕掛品 250個（加工進捗度40%）

当月投入 1,350個

合 計 1,600個

月末仕掛品 280個（加工進捗度50%）

完 成 品 1,320個

- ③ 実際直接材料費

実 際 単 価 ¥360

実際消費数量 10,900kg

- ④ 実際直接労務費

実 際 賃 率 ¥1,200

実際直接作業時間 4,140時間

- (6) 石川製作所では、直接原価計算をおこない利益計画を立てている。次の先月の資料と月例会議の会話（一部）から、会話文の にあてはまる適当な金額または数量を記入しなさい。

資 料

- ① 販売単価 ￥2,500
- ② 変動製造費（製品／個あたり） ￥1,000
- ③ 変動販売費（製品／個あたり） ￥ 200
- ④ 固定製造間接費 ￥1,000,000
- ⑤ 固定販売費及び一般管理費 ￥1,340,000
- ⑥ 月間目標営業利益 ￥520,000

月例会議の会話（一部）

【営業部長】 先月の営業実績を報告します。販売数量は 2,300 個、営業利益は ア 円でした。

【社 長】 目標営業利益を上回り、売れ行きは好調のようですね。引き続き営業努力をお願いします。

【購買部長】 しかし、困ったことに、今月から物価高騰の影響を受け、材料費が先月に比べ値上がりしています。

【社 長】 材料費の値上がりはどのように影響しますか。経理部長さん、いかがですか。

【経理部長】 はい。材料費の値上がりにより、製品／個あたりの変動製造費が先月に比べ 100 円増加する見込みとなります。したがって、今月の販売数量と販売単価が先月と変わらない場合、営業利益が 420,000 円となり、目標営業利益を下回ることが予想されます。

また、今月の損益分岐点における販売数量は、先月と比べて イ 個増加します。

【社 長】 そうですか。来月は、月間の目標営業利益を下回りたくないですね。対応として何か良いアイデアはありませんか。

【副 社 長】 それでは、固定費を削減する案はどうでしょうか。

【経理部長】 はい。来月の製品／個あたりの変動製造費が先月に比べ 100 円増加したままで、販売数量と販売単価が先月と変わらない場合、月間の目標営業利益 520,000 円を達成するためには、固定費を ウ 円削減する必要があります。しかしながら、現状では固定費の削減は大変困難であるため、来月以降の変動販売費を見直すことや販売単価を値上げするなどの検討が必要だと思われます。

2 三重製作所は、組別総合原価計算を採用し、A組製品とB組製品を製造している。下記の資料によって、

- (1) 組別総合原価計算表を完成しなさい。
 - (2) A組仕掛品勘定（A組製造勘定）を完成しなさい。
- ただし、
- i 組間接費は直接労務費を基準として配賦する。
 - ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 - iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資 料

a. 月初仕掛品原価

A組 ￥1,691,400 (素材費 ￥1,127,400 加工費 ￥564,000)
 B組 ￥1,036,000 (素材費 ￥580,000 加工費 ￥456,000)

b. 当月製造費用

	A組直接費	B組直接費	組間接費
材 料 費	￥4,340,100	￥2,655,000	￥89,000
労 務 費	￥4,752,000	￥3,168,000	￥684,000
経 費	￥312,000	￥628,400	￥217,000

c. 生産データ

	A 組	B 組
月初仕掛品	600個 (加工進捗度40%)	400個 (加工進捗度50%)
当 月 投 入	2,300個	1,800個
合 計	2,900個	2,200個
月末仕掛品	500個 (加工進捗度60%)	200個 (加工進捗度40%)
完 成 品	2,400個	2,000個

3

個別原価計算を採用している滋賀製作所の下記の取引によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) /月/7日の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 仕掛品勘定（製造勘定）・製造間接費勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）の原価計算表を作成しなさい。
- (4) /月末の賃金未払高を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材	800個 @ ¥3,150	¥2,520,000
工場消耗品	350〃 〃 〃 120	¥ 42,000
仕 掛 品（製造指図書#1）		¥3,210,000（原価計算表に記入済み）
賃 金（未払高）		¥ 945,000

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算は、実際平均賃率を用いている。
- iv 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

年間製造間接費予定額（予算額）	¥33,480,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	74,400時間

- (5) 製造間接費配賦差異における次の資料から、予算差異の金額を求めなさい。なお、解答欄の（ ）のなかには借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。

資 料

- a. 製造間接費については、公式法変動予算により予算を設定して予定配賦をおこなっている。
- b. 月間の基準操業度（直接作業時間）は6,200時間である。
- c. 月間の製造間接費予算額は、変動費率 ¥250 固定費予算額 ¥1,240,000 である。
- d. 当月の製造間接費の実際発生額は ¥2,754,000 であった。

取 引

- /月 8日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材600個を消費して製造を開始した。
- /10日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。
- | | | |
|-------|-----------------|------------|
| 素 材 | 1,300個 @ ¥3,180 | ¥4,134,000 |
| 工場消耗品 | 2,150〃 〃 〃 120 | ¥ 258,000 |
- /17日 C製品（製造指図書#3）の注文を受け、素材500個を消費して製造を開始した。
- 25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。
- 賃 金 総 額 ¥8,528,000
- うち、控除額 所 得 税 ¥654,000 健康保険料 ¥351,000
- 31日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は200個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）
- ② 当月の賃金実際消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、当月の実際平均賃率は作業時間/時間あたり ¥1,300 であった。
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 製造指図書#1 | 2,460時間 | 製造指図書#2 | 2,120時間 |
| 製造指図書#3 | 1,520時間 | 間 接 作 業 | 450時間 |
- ③ 直接作業時間によって、製造間接費を予定配賦した。
- ④ 健康保険料の事業主負担分 ¥351,000 を計上した。
- ⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。
- | | | | |
|-------|----------|-------|----------|
| 電 力 料 | ¥680,500 | 保 險 料 | ¥154,000 |
| 減価償却費 | 620,000 | 雑 費 | 87,500 |
- ⑥ A製品（製造指図書#1）50個が完成した。
- ⑦ 製造間接費の予定配賦額と実際発生額との差額を、製造間接費配賦差異勘定に振り替えた。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

製 品	第 / 工 程 半 製 品	素 材	買 入 部 品
建物減価償却累計額	売 上 原 価	棚 卸 減 耗 損 費 (棚 卸 減 耗 費)	減 価 償 却 費
仕 掛 品 (製 造)	第 / 工 程 仕 掛 品 (第 / 工 程 製 造)	第 2 工 程 仕 掛 品 (第 2 工 程 製 造)	第 / 製 造 部 門 費
第 2 製 造 部 門 費	動 力 部 門 費	工 場 事 務 部 門 費	賃 率 差 異
本 社	工 場		

- a. 個別原価計算を採用している京都製作所の / 月末における素材の实地棚卸数量は280kgであった。よって、次の素材に関する / 月の資料にもとづいて、素材勘定の残高を修正した。なお、消費単価の計算は総平均法によっている。

/ 月 / 日	前月繰越	400 kg	/kgにつき ¥2,650	¥1,060,000
/ 10 日	受 入	1,200 kg	/kgにつき ¥2,680	¥3,216,000
/ 12 日	払 出	1,000 kg		
20 日	受 入	1,400 kg	/kgにつき ¥2,710	¥3,794,000
24 日	払 出	1,700 kg		

- b. 大阪工業製作所は、会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥39,000 (貸方) であり、当月の賃金の予定消費高 ¥732,000 と実際消費高 ¥780,000 との差額は、賃率差異勘定に振り替えられている。

- c. 個別原価計算を採用している和歌山工業株式会社では、補助部門費を次の配賦基準によって、各製造部門に配賦した。ただし、部門費配分表に集計された補助部門費の金額は、動力部門費 ¥609,000 工場事務部門費 ¥228,000 であった。

	配賦基準	第 / 製造部門	第 2 製造部門
動 力 部 門 費	kW 数 × 運転時間数	70kW × 400 時間	45kW × 280 時間
工場事務部門費	従 業 員 数	12 人	7 人

- d. 工程別総合原価計算を採用している兵庫電器工業所は、月末に工程別総合原価計算表を次のとおり作成し、各工程の完成品原価の計上とともに第 / 工程の半製品を第 2 工程（最終工程）へ振り替えた。ただし、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、第 / 工程の完成品原価をすべて第 / 工程半製品勘定に振り替えている。

工程別総合原価計算表 (一部)

令和○年 / 月分

摘 要	第 / 工程	第 2 工程
工程個別費 素 材 費	976,000	—
前工程費	—	2,529,000
<hr/>		
工 程 完 成 品 原 価	2,810,000	4,512,000
工 程 完 成 品 数 量	2,000 個	1,600 個
工 程 単 価	¥ 1,405	¥ 2,820

- e. 工場会計が独立している奈良工業株式会社の本社は、決算にさいし、建物の減価償却費 ¥2,293,000 を計上した。ただし、このうち ¥1,680,000 は工場の建物に対するものであり、建物減価償却累計額勘定は、本社の上に設けてある。(本社の仕訳)